

## 基本政策1 誰もが安心して安全に暮らせるふるさと

## ▼方向性① 安心して暮らせるまちへ（保健・福祉）

地域福祉計画の策定や包括的支援体制の整備、総合福祉センターの運営開始、健康診査の対象年齢引き下げ、産後ケアの充実、高齢者向け支援事業の拡充など、健康・福祉分野で多くの成果を上げてきました。一方で、8050問題や支援機関の業務負担増加、医療機関の人材不足、産後ケア施設の不足、高齢者や障がい者支援の人員不足、健康診査の受診率低迷などが課題となっています。今後は、協働体制の強化や受診しやすい医療環境の整備、保育における待機児童解消、地域活動と支援ニーズのマッチング、相談支援体制の充実、介護保険基盤の整備などを推進し、持続可能な福祉・健康施策の充実を図っていきます。

## 1-1-1. 地域福祉の充実（報告書9、10ページ）

現状	地域福祉計画を策定し、総合福祉センターの設置や関係団体との協働、孤独・孤立対策、居場所づくりを推進。
課題	8050問題の増加や支援機関の業務負担、担い手不足、成年後見制度の理解促進、権利擁護ニーズの高まりへの対応が課題。
今後	行政・住民・関係機関の協働強化を図り、住民団体が担う一時預かり事業や居場所づくりを拡充し、弁護士等と連携した権利擁護支援を進める。

## 1-1-3. 子育て支援の充実（報告書13、14ページ）

現状	家庭訪問や妊産婦応援タクシー、産後ケア充実、こども医療費助成拡充、学童保育や支援センター活用、多世代交流、虐待防止体制強化を実施。
課題	保健師・助産師の人員不足、産後ケア施設の不足、学童保育施設確保や建設コスト負担、児童相談員の欠員、保育施設や保育士の不足。
今後	切れ目ない支援継続、学童保育充実、こども家庭センター開設へ人員確保、認定こども園補助や小規模保育所新設を進め、待機児童対策を強化していく。

## 1-1-5. 障がい者福祉の充実（報告書17、18ページ）

現状	相談窓口と基幹相談支援センター設置、企業就労支援、合理的配慮の周知、移動支援強化、医療的ケア児受け入れを実施。
課題	相談専門員の育成、就労支援事業所不足、医療機関との連携強化、緊急時対応施設の確保が課題。
今後	児童発達支援センター開設を機に相談支援体制を強化し、関係機関と連携しながら安心して暮らせる環境を整備する。

## ▼方向性② 安全に暮らせるまちへ（防災・防犯）

受援計画の策定や治水対策の実施、総合防災訓練の実施、防災教育の推進など、防災・防犯・消費者啓発において成果を上げてきました。また、見守りカメラの導入や消費生活センターを通じた相談・啓発活動も進めてきました。一方で、自助・共助の意識の定着や個人備蓄の促進、特殊詐欺被害の増加への対応、高齢者の消費者被害防止、家庭での消費者教育の推進が課題となっています。今後は、防災訓練や研修の継続、警察との連携強化による防犯啓発、関係機関との協力による消費者被害防止対策を進め、住民の安全・安心を支える施策を充実させていきます。

## 1-2-1. 消防・防災体制の強化（報告書20ページ）

現状	総合防災訓練や避難所運営の推進、防災教育の実施、受援計画策定、治水対策、護岸ゲート設置、備蓄整備を実施。
課題	迅速な避難行動のため、自助・共助の意識定着が課題。個人備蓄の重要性もあり、住民の意識向上が必要。
今後	訓練・研修を継続し防災意識を高めるとともに、備蓄啓発を強化し、避難所の環境整備や医薬品の備蓄を進める。

## 1-2-3. 消費者安全の推進（報告書22ページ）

現状	消費生活センターで相談受付や啓発キャンペーンを実施し、高齢者被害や若者のネットトラブル対策、学校での消費者教育を推進。
課題	高齢者の消費者被害相談が増加し、消費者団体や社会福祉協議会との連携強化、継続的な消費者教育の実施が求められている。
今後	適切なタイミングで消費者教育を実施し、教材の家庭共有を促進しつつ、関係機関と連携し高齢者被害防止に取り組む。

## 1-1-2. 健康づくりの推進と地域医療体制の充実（報告書11、12ページ）

現状	健康診査の対象年齢引き下げや乳がん検診体制構築、健康教育、LINEでの情報発信、口腔ケア推進、医療機関支援を実施。
課題	生活習慣病罹患率や喫煙率が国・県平均より高く、健康診査受診率が低迷。医療機関の人材不足による救急医療体制維持も課題。
今後	受診しやすい環境整備と情報発信を強化し、健康教育を推進。妊婦訪問時の情報提供や救急医療体制の安定確保にも取り組む。

## 1-1-4. 高齢者福祉の充実（報告書15、16ページ）

現状	健康づくり体操や介護予防講座充実、支え合い活動推進、認知症サポーター養成、見守り体制強化、移動支援充実による社会参加促進を実施。
課題	居場所に来られない高齢者の支援不足、認知症高齢者の増加、支援活動の人員不足、高齢者の社会参加の場の確保が課題。
今後	居場所づくり支援や外出困難者支援強化、企業向け認知症講座実施、地域活動と支援ニーズのマッチング強化、就労支援拡充を推進していく。

## 1-1-6. 健全な保険制度の運営（報告書19ページ）

現状	特定健診受診者へのクオカード配布、がん検診無料クーポン郵送、社会保険制度の普及啓発、介護人材確保を実施。
課題	健康課題の把握不足、収納率向上、債権管理課との連携、要介護者増加への対応が課題。
今後	健康分析を基に保健事業を充実し、国保税の据え置きを目指し、2040年を見据えた介護保険基盤整備を推進していく。

## 1-2-2. 防犯対策の充実（報告書21ページ）

現状	防犯研修や住民大会の開催、防犯灯・カメラ設置、子ども110番の家推進、見守りカメラ導入、青色パトロール隊によるパトロール実施。
課題	特殊詐欺を含む犯罪被害が増加し、地域住民の自主的な防犯活動への参加促進が課題となっている。
今後	警察と連携し防犯啓発や環境整備を推進し、住民が積極的に参加できる防犯活動の仕組みづくりを進める。

## 1-2-4. 交通安全対策の充実（報告書23ページ）

現状	加古川警察署や交通安全協会と連携し、交通安全教室や高齢者向け講話、通学路の安全対策、啓発活動を実施。
課題	自転車事故防止や道路交通法改正の周知、高齢者の交通安全意識向上、通行車両マナー改善などソフト面の対応が課題。
今後	法改正の周知を強化し、高齢者の免許返納促進、安全運転講話を実施。通学路の安全確保や事故防止策を関係機関と連携していく。

## 基本政策2 身近な自然と快適な住環境が調和したふるさと

### ▼方向性① うるおいのあるまちへ（都市基盤・住環境）

立地適正化計画の策定やまちづくり事業の推進、狭あい道路整備や空き家管理の促進、公共交通計画の策定とバス新ルートの運行、水道の基幹管路更新や料金改定、都市公園の整備、広域ごみ処理施設の運営開始、不法投棄対策や災害廃棄物処理計画の策定など、多岐にわたるインフラ整備を進めてきました。一方で、路線バスの利用促進、老朽化したインフラの維持管理、更新にかかる財源確保、公園の維持管理などが課題です。今後は、住民との対話を重視した土地利用の推進、交通事業者との連携強化、インフラ異常個所の早期発見、給水施設の耐震化、防災機能を備えた公園整備を進め、持続可能なまちづくりを目指します。

#### 2-1-1. 市街地の整備（報告書 24、25 ページ）

現状	狭あい道路整備、空き家適正管理、耐震化促進、地籍調査、立地適正化計画策定、土山駅北地区のまちづくりを推進。
課題	住民の理解と協力の確保が必要であり、地籍調査とまちづくり事業の連携が課題となっている。
今後	住民との対話を重視し、耐震化促進、空き家活用、適正な土地利用の推進を進め、計画的なまちづくりを推進していく。

#### 2-1-2. 公共交通の維持・確保（報告書 26 ページ）

現状	公共交通活性化協議会の設立や計画策定、時刻表全戸配布、バス路線新設などを実施し、利用促進に取り組む。
課題	路線バスの認知度が低く利用率が向上していない。運行補助金の増加や交通事業者の新規サービス創出の余力不足が課題。
今後	行政・交通事業者・住民が連携し、持続可能な公共交通を検討。役割分担を進め、利用促進策の強化に取り組む。

#### 2-1-3. 道路・交通ネットワークの維持・整備（報告書 27 ページ）

現状	舗装長寿命化修繕計画に基づく修繕工事、自転車ネットワーク計画策定、橋梁の補修、都市計画道路の見直しを実施。
課題	町道全域の点検が困難で異常個所の早期発見が課題。橋梁の全面更新の予算確保や都市計画道路の優先順位も検討が必要。
今後	通報システムの活用を再検討し住民と協力しながら情報収集を強化。修繕計画の更新と費用平準化を進め道路網を整備する。

#### 2-1-4. 上・下水道の整備（報告書 28、29 ページ）

現状	基幹管路更新、下水道地震対策計画策定、水道施設更新計画の推進、経営戦略改定、水道料金改定、雨水幹線整備を実施。
課題	上下水道施設の老朽化が進行。計画的な点検・修繕の推進、財源確保と収支均衡の維持、下水道の重要性の周知が課題。
今後	給水施設の管路耐震化を優先し、マンホールトイレ整備、維持管理費の平準化、普及啓発強化、雨水管理計画を策定する。

#### 2-1-5. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進（報告書 30 ページ）

現状	「障害の社会モデル」の周知、バリアフリー基本構想の進捗確認、介護保険認定者向け住宅改造費助成を実施。
課題	バリアフリーへの住民意識向上が課題。社会モデルの浸透や障害者差別など社会的障壁の除去が求められる。
今後	社会モデルの啓発継続、障害者差別の除去推進、住宅改造費助成の利用促進に向けた周知強化を進める。

#### 2-1-6. 公園緑地と水辺環境の保全（報告書 31、32 ページ）

現状	公園施設の更新・増築、公園イベント開催、住民主体の緑化活動支援、ため池管理支援、環境保全啓発を実施。
課題	公園イベントの賑わいと近隣環境の両立、緑地や街路樹の維持管理、ため池協議会の高齢化と管理負担増が課題。
今後	大池広場の活用、公園緑地の防災機能強化、維持管理の仕組みづくり、ため池協議会の支援と水利団体との協議推進に取り組む。

#### 2-1-7. 生活環境の向上（報告書 33 ページ）

現状	太陽光発電・蓄電池補助、EV 充電設備整備、環境学習や外来生物駆除、不法投棄防止、クリーン活動支援を実施。
課題	地球温暖化対策の成果が短期間で見えにくく、住民・事業者・行政の継続的な取り組みや、ポイ捨て・騒音対策が課題。
今後	地球温暖化防止計画の策定、CO <sub>2</sub> 削減施策の推進、広報強化、一般向け環境学習拡充、外来生物対策の広域連携を強化していく。

#### 2-1-8. ごみの減量・リサイクル活動の推進（報告書 34 ページ）

現状	ごみ処理機能拡充、不法投棄・災害廃棄物対策、食品ロス削減啓発、フードドライブ広報、資源回収団体助成を実施。
課題	フードドライブ継続のための関係団体の体制構築、資源回収団体の減少、紙ごみ収集頻度の少なさが課題。
今後	広報紙でごみ減量啓発を強化し、事業者・福祉施設と連携した食品ロス削減、常設の紙ごみ回収場所設置を検討していく。

### ▼方向性② 活力のあるまちへ（産業・就業）

漁業施設整備費の補助や景観作物助成、新規就農者や漁業就業者支援、地産地消の推進、ふるさと納税返礼品の開発、商工会と連携した朝市開催、空き店舗活用補助の拡充、企業立地促進奨励金の交付などを実施し、地域産業の発展に取り組んできました。一方で、農業・漁業従事者の高齢化や地産地消体制のさらなる充実、市街化区域農地の集約、創業支援の周知などが課題です。今後は、漁業協同組合などと連携した新規就業者の支援、公共施設での農水産物販売の促進、商工会との連携強化を進め、地域産業の持続的発展を目指します。

#### 2-2-1. 農漁業の振興（報告書 35 ページ）

現状	漁業施設整備補助、新規就業者支援、景観作物助成、学校給食での地産地消推進、ふるさと納税での販路拡大を実施。
課題	農業・漁業従事者の高齢化による担い手不足、地産地消推進の体制未整備、市街化区域農地の集約が課題。
今後	漁協等と連携し新規就業者支援、町内公共施設での農水産物販売を進め、持続可能な農業・漁業の体制整備を進める。

#### 2-2-2. 商工業の振興（報告書 36 ページ）

現状	商工会支援、朝市開催、空き店舗活用補助、住宅リフォーム助成、就職面接会開催、ふるさと納税販路拡大、企業誘致促進。
課題	創業支援の強化不足、商工会員以外へのふるさと納税返礼品の周知不足が課題。
今後	商工会を核に団体間連携を推進、事業者への施策周知を強化し、地域産業の持続的な活性化を図る。

### 基本政策3 多様な個性と夢をみんなでつなぐふるさと

#### ▼方向性① 人を育むまちへ（教育・文化）

教育環境の充実を目指し、保育園・こども園・幼稚園・小学校・中学校の連携強化、給食施設の整備、プール統合、ICT環境整備、公衆無線LANの設置、中学校部活動の地域展開支援、文化・スポーツ振興、埋蔵文化財調査、パートナーシップ制度の導入などを進めてきました。しかし、共働き世帯の増加に伴う子育て不安、子ども会の会員減少、学校施設の老朽化、多言語サポート不足などが課題です。今後は、地域と連携した子ども支援、給食提供の充実、部活動地域展開の推進、多文化共生支援、人権意識向上のための啓発活動を進め、持続可能な教育環境の整備を目指します。

##### 3-1-1. 子どもたちの学びの充実（報告書 37、38 ページ）

現状	幼小連携強化、子育て支援、教職員研修、給食環境整備、特色ある学校づくり、ICT環境整備、学校運営協議会設置を推進。
課題	共働き世帯の子育て不安、子ども会の会員減少、学校と地域の連携強化、施設の老朽化、ICT機器更新の必要性が課題。
今後	地域連携を強化し、子ども会の活性化、研修充実、給食提供拡充、ICT環境更新を進め、持続可能な教育環境を整備する。

##### 3-1-2. 生涯学習の充実（報告書 39、40 ページ）

現状	社会教育施設の活用推進、読書推進計画策定、公衆無線LAN整備、スポーツ・文化活動支援、部活動地域展開を推進。
課題	中央公民館の機能向上、公共施設の設備管理、スポーツ指導者の育成、文化団体の後継者不足が課題。
今後	地域連携を強化し、生涯スポーツ・文化活動支援充実、施設管理適正化、部活動地域移行による振興策を推進していく。

##### 3-1-3. 歴史・文化遺産の保存と活用（報告書 41 ページ）

現状	県立考古博物館と連携し、歴史講座や文化財教室、大中遺跡まつり、埋蔵文化財調査、3D計測活用による管理強化を実施。
課題	文化財への関心向上のための情報発信や啓発手法の見直し、イベント運営の効率化、埋蔵文化財の計画的保護が課題。
今後	クラウドファンディング活用や企画展示強化、大中遺跡まつりの充実、様々な企画展示を通じた文化財保護意識の向上を推進していく。

##### 3-1-4. 多文化共生・人権教育の推進（報告書 42、43 ページ）

現状	日本語教室やALT派遣、姉妹都市交流、人権啓発、平和祈念式の開催を通じ、異文化理解や人権尊重の意識醸成を推進。
課題	在在外国人の増加への対応、多言語サポートの充実、パートナーシップ制度の周知、平和式典への参加者増加が課題。
今後	国際交流協会支援強化、交流機会拡充、SNS誹謗中傷対策強化、こども権利条例施行後の啓発推進、平和教育事業の展開に取り組む。

#### ▼方向性② 人がつながるまちへ（協働・行政）

自治会公民館の備品補助やコミュニティセンターの改修、オープンミーティングの実施、情報発信の強化、キャッシュレス決済推進、ICTによる業務効率化、職員の人材育成などを進めてきました。しかし、自治会加入率の減少、地域力の低下、情報発信の最適化、老朽化した公共施設改修、経常経費の増加、ICTのさらなる活用、職員数と業務量の適正化が課題です。今後は、HPリニューアル、自主財源の確保、施設運営の適正化、ICTの活用推進、職員の適正配置などを進め、持続可能な行財政運営を目指します。

##### 3-2-1. 地域活動の活性化と住民協働の推進（報告書 44、45 ページ）

現状	自治会支援、NPOとの協働、人材育成、公式LINE拡充、広報強化、観光PR推進、YouTube配信など多様な情報発信を実施。
課題	自治会加入率の低下、地域力の衰退、協働事業の定着課題、地域団体増加、情報発信手段の最適化が求められる。
今後	地域組織の体系整理、協働による持続可能なまちづくり、公式HPリニューアル、デジタルサイネージ活用による情報発信強化を進める。

##### 3-2-2. 健全な行財政運営（報告書 46、47 ページ）

現状	資金運用の効率化、キャッシュレス決済推進、ふるさと納税導入、キオスク端末設置、公共施設管理計画や職員育成を実施。
課題	経常経費増加、キャッシュレス手数料負担、企業版ふるさと納税の安定確保、施設改修の遅れ、職員の適正配置が課題。
今後	口座振替推進、予算運用の効率化、寄附金確保施策強化、施設運営適正化、ICT活用促進、職員研修の強化を進める。